



● 国民健康保険制度について ● 共謀罪の廃止について

一般質問

そのほかの質問

- ・砂留花用水路の改修工事について
- ・都市計画の「立地適正化計画」の策定について
- ・安倍内閣の戦争する国づくりと憲法9条改憲について
- ・森友学園と加計学園の問題について

問 ①政府は3,400億円を追加支出する。国民健康保険を値上げすべきでないと考えが見解を問う。
②扶養家族の子どもへの均等負担は他の医療保険にはない。こんな子育て世代への過重な負担を廃止する考えはないか。
③資産割負担は他の医療保険や都市部の国保にはない。これを廃止する考えはないか。

答 ①平成27年度から改革による制度の安定化を図るために毎年1,700億円の財政支援の拡充が継続的に行われている。これは低所得者対策の強化のため、低所得者数に応じた自治体への財政支援を行うもの。平成30年度からは、追加による1,700億円が予定されている。配分は示されていないが、福井県では約8億円を見込んでおり、保険料の伸びの抑制が図られると考えている。

②国民健康保険税の算定に当たっては、所得や資産等、加入者の負担能力と、世帯当たりや被保険者1人当たり定額の利益を受けるものが負担する部分から構成されており、按分方法は地方税法に定

められている。国民健康保険制度の抱える構造的な問題について、国に持続可能な制度設計を行うと共に十分な財政的支援を要望していく。

③福井県は「将来的な保険料水準の統一」として資産割がない算定方法を考えていると聞いている。本市としても、将来的な福井県の保険料統一水準を見据え、導入を検討している。

問 政府は「国際組織犯罪防止条約締結に必要」とするが、国連の「立法ガイド」執筆者は「政府への抗議活動を犯罪とみなす場合がある。テロは対象から除外されている」と政府の説明を否定した。さらに国連特別報告者の「プライバシー」と表現の自由への過度の制限になる」との書簡に、政府の回答も無く強行採決した。国民が選挙権を使って政府を変えれば共謀罪法は廃止できる。

市長は説明根拠が崩れた共謀罪法を廃止すべきと考えないか。

答 今後も引き続き国民の理解が得られるよう、十分な説明が必要であると考えます。

第2恐竜博物館を勝山へ

勝山市議会が知事と県議会議長へ要望

平成29年6月1日（木）、勝山市議会議員、副議長、誘客拠点整備に関する特別委員長、予算委員長、総務文教厚生委員長、建設産業委員長の6人で、西川福井県知事、松田福井県議会議長へ要望書を提出しました。

当日は、長尾山総合公園周辺の航空写真を持参して現在の状況を説明するとともに、市民、商工関係者、行政と一丸となって取り組みたいと要望しました。

勝山市議会では、市民の皆様と共に第2恐竜博物館の長尾山総合公園への誘致に向けて、更に努力する所存です。よろしくお願いたします。



西川知事へ要望書提出の様子